

地元の野菜を活用した東西地域の交流促進

碓 康雄

1 課題—東西交流が弱い

川口が抱える課題のひとつは「地域の繋がり希薄化」だろう。これには、①隣近所のつながりが薄まりつつあるという側面と、②地域間のつながりが弱いという側面がある。特に後者については、JR 京浜東北線沿いと埼玉高速鉄道線沿いの交流が弱く、両沿線間の交流(東西交流)の拡大の必要性がある¹。

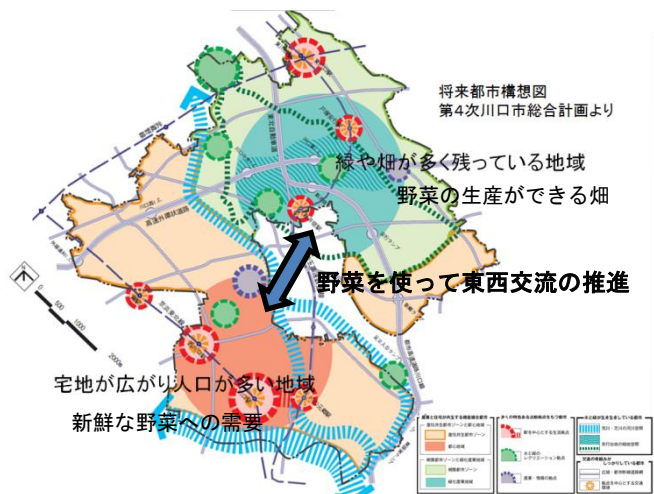
川口市は昭和8年に、現在の川口駅周辺にある川口町、横曽根村、青木村、南平柳村の4町村が合併して誕生した。その後、平成23年の鳩ヶ谷市との合併を含め4度の合併を通して市域を拡大してきた。それぞれの地区には独自の歴史・文化があったと考えられる。ひとつの自治体として一体性を確保し、市域内の経済を振興していくためには、交通手段の確保し、移動を促進していく取り組みを進めていくことが必要である。

2 提案理由と提案概要

盛人大学キャンパスがある西川口を含む京浜東北線沿線は、早くから市街化が進んだ地域と言える。そこに住むものとして感じることは、日々、スーパーマーケットで買っている野菜のほとんどが県外産であることである。遠くから運ばれてくるため、新鮮でない、また多くの燃料を使って運んでくるため環境への負荷も大きい。

一方、埼玉高速鉄道沿線、特に鳩ヶ谷駅以北には緑や畑が残り、新鮮な野菜が作られているにもかかわらず、その野菜が市内では売られていない。

地元産の食材を購入する「地産地消」の機会がない。そこで2つの地域を結び、地元かわぐちの野菜を地元の八百屋などで販売する自主流通ルートを作る取り組みを提案したい。



3 想定される関係者

この取り組みを進める際のステークホルダーとしては、①農家、②八百屋、③市民=消費者が想定される。

① 農家の現状

川口市には、平成22年現在、農家が518軒ある。「植木のまち」らしく花き類・花木を栽培する農家が多く72%を占めているが、野菜を栽培する農家も14%ある²。野菜を栽培して

¹ 第1班での議論より。本レポートでは、第1班が発表した提案のひとつを紹介する。

² 「農業センサス」より

いる農家の中には、市内のイベント等で自ら生産した野菜を販売しているところがある。

② 八百屋・青果店の現状

市内の八百屋・青果店は減りつつあるが、44軒残っている³。ある八百屋のご主人の意見を聞いたところ、「私も70歳を超えるが、そういう新しいことをやっけていかないといけないと思う」という話だった。

③ 市民＝消費者

県外で生産された野菜を購入することに慣れているが、新鮮な野菜に対して需要は大きい。盛人大学祭で農業体験コースが提供した野菜は30分で完売した。有機栽培・新鮮を売りとする野菜の宅配サービスは、市価よりも高いにもかかわらず、人気を集めている。

4 取り組みの課題と期待される効果

野菜は最盛期にはたくさんできるが、季節外には収穫できないため、市内の野菜だけで継続的な供給はできない。このため、野菜の地産地消が実現しても、八百屋・青果店は、これまでどおり青果市場のからの野菜を主として販売し、市内産の野菜販売は従となる(例えば、当初は月に1回程度)。八百屋・青果店にとっては、仕入れの仕組みを大きく変えることなく取り組みに参加できることや、地元野菜の販売によって集客にもつなげることがメリットとなるのではないか。

3つのステークホルダーを結ぶことによって、市内の野菜を通じた交流を創出することが可能であり、それによって以下のとおり複数の効果が期待できる。

- ・東西地域の交流
- ・市民の川口に対する関心向上
- ・農家・八百屋の増収
- ・新鮮な野菜を食べることにより健康増進
- ・フードマイレージが低いことから、温暖化防止に貢献

ステークホルダーの理解を得ることができれば、月1回くらいからはじめ、少しずつ事業を進めながら拡げるのが望ましいのではないか。

5 終わりに

コミュニティデザインコースを受講して、川口には、まちづくりのために活用できるさまざまな資源があることを知った。地域のためになること、それぞれのステークホルダーに利益になることを提案し、理解・協力を得て事業を進めること、そのための構想を示し、実施することがコミュニティデザインであることを学んだ。今回の提案は、十分に関係者の話をうかがう時間がなく、いまだ机上論の域をでない。単なる提案に終わらないよう、多くの方々の話を聞いて実現可能性を見極めていきたい。

³ 「タウンページ」より